



2020年度協約改訂交渉を全組合員で闘おうシリーズ②

赤字を理由に労働条件の切り下げは許さない！ 第1回団交、組合側趣旨説明

本部は本日、「2020年度労働協約及び労働条件改善に関する申し入れ」「改訂新人事・賃金制度等に関する申し入れ」に対する第1回団体交渉を開催しました。

今団体交渉では、組合側と会社側それぞれ趣旨説明を行いました。組合側の趣旨説明は、以下の通りです。

JR東海労働組合2020年度労働協約改訂及び労働条件改善要求主旨

JR東海は令和3年3月期第1四半期（4～6月期）決算において、連結決算で純損益が726億円の赤字を計上した。その原因は、新型コロナウイルス感染症による旅客需要の大幅な落ち込みとされている。しかし、社員は感染リスクのある中で、安全・安定輸送を担ってきた。そのような状況の中でも、歯を食いしばって働いている社員に報いるためにも、山積した職場問題の改善に会社は努力しなければならないと考える。赤字を理由とした労働条件の切り下げは許されない。

また、会社は4月1日、組合の改善要求を全く聞き入れることなく「『新しい人事・賃金制度等』の見直し」を実施した。JR東海労は、改訂新人事・賃金制度等について、会社が言ってきたように「会社提案にあるように少子化の進展をはじめとした社会関係の変化、高齢者雇用をめぐる社会状況の変化に企業として対応し、そこに働く労働者の生活基盤を盤石なものにする」というものでなければならぬし、労働者の意欲・働き甲斐を感じられるものでなければならぬ。しかし会社は、その考えを考慮することもなく、一方的に一部の者しか報われない制度を更に強化したことは誠に遺憾である。従って、賃金はもとより、福利厚生面も充実させ、誰もが65歳まで働きがいを感じられるよう、さらに原資を増加して整備するべきであると考えます。

一方、リニア中央新幹線建設について会社は、沿線住民の意見を無視し、静岡県に対しても建設スケジュールありきの押しつけにより、反感を買うことになっている。東海道新幹線の利用旅客が大幅に減り、テレワーク・リモート会議などの拡大により、今後、リニア中央新幹線建設を強行した場合、経営破綻は目に見えている。即刻、リニア中央新幹線建設は中止にすべきである。

以上の主旨を踏まえ、JR東海労は2020年度労働協約改訂及び労働条件改善改訂要求と新人事・賃金制度等に関する大幅な改善等を実現するよう強く要求するので、誠意ある回答をすること。